

## 第4回備前市振興計画審議会 要約議事録

会議名：第4回振興計画審議会

開催日時：令和7年9月1日（月）14時～15時46分

録音時間：1時間46分

議長：三村会長

副会長：橋本恵正

出席委員：

岡山大学 名誉教授 三村 聡

備前商工会議所 地域振興部 川邊利香

岡山県備前県民局地域政策部地域づくり推進課 課長 堂本 竜也

関西福祉大学看護学部看護学科 准教授 中村 有美子

備前日生信用金庫総合企画部 部長 中川 正典

備前市社会福祉協議会 会長 竹内 史章

備前市自治会連絡協議会 会長 橋本 恵正

R S K山陽放送株式会社 編成業務局 中藤 歳浩

市民公募委員 松熊 健二

市民公募委員 三木 惇郎

市側出席者

市長公室長 河井健治

総務部長 石原史章

企画財政部長 榮 研二

市民生活部長 畑下昌代

保健福祉部長 芳田 猛

産業観光部長 桑原淳司

建設部長 梶藤 勲

総合支所部長 森 優

市立病院総括事務長 藤澤昌紀

教育振興部長 久保山仁也

生涯学習部長 杉田和也

事務局

企画課長 木和田純一

企画課課長補佐 後藤光喜

企画課再任用 岩崎和久

### 主要議題と討議内容

#### 1. 市民意識調査（速報）の報告

##### \*\*調査概要\*\*

15歳以上の対象者26,919名から3,000名を無作為抽出し、8月6日～8月22日まで実施。WEB回答276件（回答率9.2%）、紙回答814件の合計1,090件の回答を得た（回答率36.3%）。紙回答分を含めた最終集計は9月末予定。即時分析のできるweb回答276件について報告。

##### \*\*主要な調査結果\*\*

- 回答者属性：性別はほぼ同率、各年代の抽出率に対しても20代～60代の回答率が高い（web回答の特徴）。紙回答では圧倒的に70代以上の回答が多いため、年代による回答分析が必要。
- 教育・子育て分野：「学びたいことを学べる機会がある」について否定的評価（昨年のウェルビーイング調査では偏差値20.0）
- 交流コミュニティ：「人が困っていたら手助けをする」が高評価（昨年のウェルビーイング調査では偏差値80.0）、若者・女性活躍については否定的評価
- 医療・健康・福祉：「医療機が充実している」には拮抗した意見。その他の設問でも評価した件数が少なく、分からない・未回答が多いのは、70代以上の高齢者の意見が反映されていないため（web回答の特徴）
- 産業経済と都市計画：買い物・飲食のお店が少ないとの意見、仕事、収入など経済面の設問には、否定的な評価が多い。若者・女性に選ばれる仕事の不足を指摘。都市計画の情報伝達不足、宅地、空き家対策、移住定住に課題。
- 安全で快適な生活：治安・防災には肯定的な評価。水道・下水道料金は、設定の評価・更新等への料金改定について拮抗した意見。
- 交通・行政：公共交通への不満が高く、「行政は地域のことを真剣に考えている」、「公共施設は使い勝手がよく便利である」については、かなりの否定的評価。
- 子育て世代の環境：「備前市は安心して産み育てることができる」では、肯定39%。否定30%、分からない・無回答31%。「支援・補助が手厚い」では、肯定43%、否定22%、分からない・無回答35%。該世代の分析が必要。
- 高齢者の生活：「高齢者が安心して生活できる」では、肯定30%、否定31%、分からない・無回答39%。高齢者福祉の設問への回答数が少ない（web回答の特徴）
- 定住意向：「住み続けたい」51%、「転居したい」21%、「分からない」28%
- 転居希望先：1位 岡山市、2位 その他県外、3位 瀬戸内市
- 住み続けたい理由：自然豊か、犯罪が少ない、人間関係が良い、自然災害への不安が少ない
- 転居したい理由：交通・消費生活が不便、働く環境が良くない、医療・介護への不満

## 2. 子育て世代インタビュー結果

### \*\*実施概要\*\*

7月31日に市内在住の子育て世代9名（女性6名、男性3名）を対象に実施。

対象者は全員市外（県内5名、県外4名）からの移住者で、うち3名は子育てを目的。

### \*\*主要な意見\*\*

- 子育て支援：給付金、保育料・医療費免除、家賃補助等の支援制度は「非常に充実している」と高評価。支援策は単発でなく、定住に繋がるようなものが重要
- 情報発信：支援策を移住後に知ったケースが多く、事前の情報発信に課題
- 住居問題：ファミリー向け住宅の不足が最大の課題。定住したいが適切な住まいが見つからない
- 教育環境：自然環境や小規模校での手厚い指導を評価する一方、限られた環境の中で人間関係の固定化への懸念もある
- 地域資源：地域の良いところをより積極的にアピールしてほしいとの要望
- その他：ビーテラスが子育てする親が集ういい拠点になるのではないかと思う。

### 3. 人口ビジョン（案）

#### ※基本方針※

地方創生2.0の方向性に基づき、人口減少を前提とした持続可能な社会づくりにシフト。

人口ビジョンは前期計画を踏襲するが、第一目標は社会動態の減少幅を抑制することに注力する過程で出生率が改善するような環境づくりを目指す方向とする。

#### ※人口推計※

- 2025年：3万人を下回る見込み
- 2030年：26,316人（65歳以上44.7%、15歳未満7.2%の超少子高齢化社会）
- 年間減少数：約600人（10年平均623人）この10年間の極端な変化はないが、自然動態（出生・死亡）は減少数が拡大し、社会動態（転出・転入）は減少数の改善傾向にある。出生数の激減が大きな課題。転入数、転出数ともに減少傾向にある
- 出生数：2024年度は100人を下回る

#### ※地域別状況※

三石、日生、伊里の人口減少が顕著。減少率が少ない香登や伊部でも約38%の減少見込み。

[委員からの意見]（3つの報告を踏まえて）

議長：市民意識調査で備前市の課題が表れていると感じます。強みとしては、大都市にはないコミュニティの強さを感じました。

川邊委員：空き家が把握されていないのではないかと、現地調査による実態把握の強化が必要

堂本委員：県にも移住促進対策の補助制度があるため、担当課においては来年度の予算要求に向けてしっかり予算を確保いただき、移住して来られる子育て世帯にあっては空き家を活用して広い家で子育てしてもらいたいと思いました。

中村委員：子育て世代に必要な住居と子育てが終わった世代の住居との違いがあり、人生のステージにあった住まいが必要になるが、定住にはそれぞれに適した環境が必要なため、流動性のある個別最適も視野に入れた対策ができればいいと考えます。

竹内委員：和気町の職員に聞きましたが、やはり現地を回らないとわからないという事です。

建設部長：空き家バンク制度がありますが、この制度への登録促進を図りながら対応していきたいと考えます。

議長：地方創生2.0の講演でアンコンシャスバイアス（無意識の思い込みや偏見）が問題とされていました。若者や女性に選ばれる地方を目指す場合、今までの常識が通用しないことを認識し、対応していかなくても良いことをやっても伝わらないということです。

#### 4. 修正案について（質問への回答など）

事務局：修正案を事前送付し、質問をいただき回答を用意し配布しておりますのでご確認ください。現時点では、施策を個別に議論いただいているという状況で、大きな6つの政策の部分においては不完全な部分がありますが、次回の会議においては、今回のご意見や審議内容を踏まえて完成に近い形でご提供します。

議長：ご質問への回答へご意見をいただきます。

橋本委員：地域資源の表記が項目ごとで統一されていないところがあります。また、日本遺産については、ブランド化を検討されていると思いますが、しっかりと発信していただきたい。また、まちづくり会議では、見直しということですが方向性を書いていただきたい。防災に関しては、避難場所対策も重要な取り組みであり現状を踏まえて改善すべきだと思いますが触れられていないが如何か。

産業観光部長：勿論、日本遺産を活かした観光施策を作り上げたい思いです。また、地域には資源が多くありますから、包括的な記述にさせていただき、それらと日本遺産を上手く活用して、多くの方に備前に来ていただける展開を考えています。

市民生活部長：まちづくり会議では、見直しを検討しておりますが、方向を決定するまでお時間をいただきたいと思います。また、自治会連絡協議会については、ご協力をいただきながら一緒になって進めていきたいと考えています。

市長公室長：来年度、地域防災計画を改定する予定ですので、その中で避難所のことなど考えていきますのでご理解とご協力をお願いします。

中村委員：災害に関係するところで、熱中症対策や感染症対策についても想定してほしい。高齢者だけでなく、障がい者や外国人など多様な方々の対策も必要となっています。また、公助はだけでは無理で、自助、互助を高めるような検討も必要です。

三木惇委員：保育士不足は全国的な問題ですが、具体的な取り組みを聞かせてほしい。また、人口ビジョンで、備前市の人口減少率が近隣市町よりも激しいので、何か近隣地域を巻き込んだ取り組みや連携が必要に感じます。

教育総務部長：保育士の確保には、インターンシップ制度を積極的に取り組んでいます。離職には様々な理由がありますが、働く環境の面について先輩保育士によるメンター制度や ICT を活用した効率化を進めるなど対応しております。

企画財政部長：備前市と赤穂市と上郡町と県を跨いで東備西播定住自立圏を設けており、国の支援を受けながら、圏域間のバスの運行、協働での事業実施など様々な施策を展開しております。その中でも、各自治体に移住定住の専門員を配置するなど課題解決への取り組みも行っています。

議長：前計画から中枢連携都市構想などの取り組みはありましたが、新連携という形で、今までにない新しいイノベーションを生み出す県を越えた取り組みも推進されています。

松熊委員：教育関係で課題と取組に学校再編整備の記述がありますが、政策方針として明記されていないことと、質問の回答ではコミュニティスクールでまずは検討してもらうとなっていることと整合していないと思われます。

教育総務部長：学校再編の必要性は理解しております。その取り組みとして土壌づくりとしてのコミュニティスクールでの検討としておりますが、内容が課題にあっていないということですので再検討します。

竹内委員：若者や女性に選ばれる地方を考えると、若者や女性に出てきてもらって話を聞かなければ前に進めないと感じます。また、その人たちが出てきやすい環境を作ったり、育てたりすることが重要で、そういう人たちを育成する取り組みが出来て、出てきた人を皆で支援して応援していく仕組みみたいなものが必要と感じました。

議長：私の経験でワークショップを開催したのですが、主役を高校生にして、まわりの大人たちが応援する方式で、市内の各種団体や企業から参加してもらい、市長も最初から最後まで参加してもらうという取り組みでした。このように行政だけでもできない、すべての人が総がかりで変えていくという自覚をもって臨むことが大切で、あて職で参加するというものでなく、我が事のこととして考えることが大事です。

## 5. 今後の予定

### ※※審議会スケジュール※※

- 第5回審議会：令和7年10月1日開催決定      答申案の審議・承認
- パブリックコメント：10月末までの予定
- 12月議会への提出

## 6. その他

松熊委員からの提案

＊＊次期の総合計画の策定について＊＊

- ・市民参加情報発信。市民に関心をもってもらうこと参加してもらうことが重要で、オール備前で臨まないといけないことなので、市民が参加できる仕組みを作る
- ・客観的なデータだけでは内容に踏み込めない。人口が減少した社会を想定したシュミレーションの中で、具体的に考えれば、重要課題や優先順位が見えてくる
- ・これに対応するためには、市役所の組織も専門部署を設けて、責任ある方がリーダーとなり対応すること
- ・市役所の組織において、このような計画策定の経験を職員間で共有できているのか、知見として蓄積できているのか疑問
- ・計画全体としては、スリム化して焦点や方向性をはっきりと示す必要
- ・バックカスティング（理想とする未来の目標を設定し逆算して解決策や行動計画をつくる思考法）という考え方があるが、理想とする未来をどのように設定するか、この部分が一番大切で、人口減少社会にあって社会基盤をどの程度まで縮小すべきか、重要で難解な課題
- ・計画は実行性のあるものにならなければいけない（形骸化してはいけない）
- ・正しい根拠によって開かれた議論によって計画が作成されることが重要
- ・市の若い職員、各種団体の若い職員など、将来を担う人材が町のことを考えて議論することが必要

議長：最終的に、この備前市へ住んで良かったと思えるまちづくりのためには、何ができるか、何をしなければならないかという話だと思います。私も10何年と自治体のお手伝いをしてきましたが、市民がどれだけ理解しているのか、我が事としてどれだけ考えていただけるかが課題です。若い人に考えてもらうことから始めることも出来ますが、結局、担い手不足ということがあり、その自治体だけでは無理なので、横展開する方法もあります。県や東備地域といった広域で考えることも必要。そして、最後に言われた、これがすべて採用されるとは思っておりませんという事も、自治体は二元代表制であり、どちらも市民が選んだ方だということも前提にしながら、この審議会でも計画に対する答申は行いますが、このような提案によって変えていくこともできるのではないかとすることは、市長へ申し上げてもいいのではないかと考えています。

事務局：次回は第5回審議会となります。今回いただきましたご意見、修正点等を調整させていただきます。本日はありがとうございました。

以上